



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6063 URL <https://emergency.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 秀樹
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長兼IR室長 (氏名) 工藤 信幸 TEL 03-3811-8123
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,712	25.0	20	△30.4	44	△13.5	50	42.5
2024年12月期第3四半期	2,170	△23.7	30	△82.1	51	△72.5	35	△72.6

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 31百万円 (△36.5%) 2024年12月期第3四半期 48百万円 (△72.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	20.20	-
2024年12月期第3四半期	14.17	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,739	1,795	47.2
2024年12月期	3,807	1,803	46.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 1,766百万円 2024年12月期 1,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2025年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期の期末の配当予想は、現時点では未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,600	23.8	50	△4.2	75	17.6	67	39.5	26.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	2,519,600株	2024年12月期	2,519,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	466株	2024年12月期	430株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	2,519,148株	2024年12月期3Q	2,519,170株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、景気は穏やかに回復を示すものの、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動、資源エネルギー価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数は、7月は1,205,435人(前年同月比14.9%増)、8月は1,648,279人(同14.7%増)、9月は1,394,500人(同15.0%増)と前年同月比で増加しております(日本政府観光局(JNTO)調べ、9月はJNTO推計値)。また、海外からの訪日外客数は、7月は3,437,118人(前年同月比4.4%増)、8月は3,428,000人(同16.9%増)、9月は3,266,800人(同13.7%増)と増加しており、9月までの累計では31,650,500人と、過去最速で3,000万人を突破しました(JNTO調べ、8、9月はJNTO推計値)。

医療アシスタンス事業の売上高は、厚生労働省から受託しました「令和6年度EMIS(広域災害・救急医療情報システム)代替サービス事業」及び「令和7年度EMIS(広域災害・救急医療情報システム)サービス事業」等の売上を計上したことにより、前年同期比で増加となりました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、既存取引先との契約見直し等により、前年同期比で増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,712百万円(前年同期比25.0%増)と増収となりました。また、売上原価も、2,099百万円(同33.5%増)と増加し、販売費及び一般管理費は591百万円(同4.4%増)、営業利益は20百万円(同30.4%減)、経常利益は44百万円(同13.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円(同42.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、出国日本人数が徐々に回復傾向にあります。売上高は前年同期比で僅かに減少しております。

(ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社グループは医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービスは、契約料金の見直し等により売上高が前年同期比で増加し、安定的な収益源として寄与しております。セキュリティ・アシスタンスサービスは、新規契約の増加により、前年同期比で増加しました。また大学向けの留学生危機管理サービスにつきましても、夏休みシーズンの留学生数の増加や契約料金の見直し等により、売上高が前年同期比で増加しました。

(iii) 国際医療事業(医療ツーリズム)

国際医療事業(医療ツーリズム)につきましては、案件数の増加により、売上高は前年同期比で増加しております。訪日治療に対するニーズは相変わらず旺盛ですが、人間ドックのニーズは大きく落ち込んでおり、近い将来の回復は見込み難い状況です。今後は当社の強みである治療に関するサービスを強化しつつ、健康志向な人向けに未病段階でのヘルスケア/ウェルエイジング/アンチエイジングサービスを強化します。こうした市場構造の変化を捉える事業体制に刷新するとともに、国内外の医療機関、エージェントとの連携強化を図り、国際的な医療交流のプラットフォームを目指します。

(iv) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

日本国内で外国人が病気や怪我など不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は、訪日外客数の急増にともない増加し、売上高は前年同期比で大幅に増加しております。

(v) 官公庁受託事業(ワンストップ相談窓口)

厚生労働省や自治体より、外国人診療に関する相談窓口を運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施していましたが、2025年4月以降の厚生労働省の事業を失注したため、売上高は前年同期比で減少しました。今後、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vi) EMIS (広域災害・救急医療情報システム) サービス事業

厚生労働省から受託しました「令和6年度EMIS (広域災害・救急医療情報システム) 代替サービス事業」及び「令和7年度EMIS (広域災害・救急医療情報システム) サービス事業」の売上を計上したことにより、売上高は前年同期比で増加しました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は2,353百万円(前年同期比28.0%増)、セグメント利益は348百万円(同5.5%増)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業では、既存取引先との契約見直し等にもない、前年同期比で売上高が増加しました。その結果、ライフアシスタンス事業の売上高は359百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益は81百万円(同25.3%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、3,739百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金101百万円の増加、立替金33百万円の増加、売掛金及び契約資産7百万円の減少、仕掛品101百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、1,943百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金31百万円の増加、賞与引当金33百万円の増加、短期借入金100百万円の減少、契約負債26百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、1,795百万円となりました。主な増減要因としては、利益剰余金30百万円の増加、為替換算調整勘定19百万円の減少、新株予約権18百万円の減少がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

医療アシスタンス事業の売上高は、厚生労働省から「令和7年度EMIS (広域災害・救急医療情報システム) サービス事業」を継続受託したこと、ならびに海外大手損害保険会社から海外旅行保険付帯アシスタンス業務の新規受託により、前年比で増加することが見込まれるものの、足元では当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス事業の売上高が出国日本人数や訪日外客数の増加に比例した期待どおりの伸びには至っておりません。

一方でオペレーション現場への生成AI導入に向けた開発がその途上にあることから、効率化の効果が発揮されるまでにはタイムラグが見込まれることにより、開発への資本投資や人的資本の強化にともなう人件費等のコスト増を十分に吸収しきれない状況が見込まれます。

これらを受けまして、当連結会計年度の通期業績予想につきましては、売上高を3,600百万円、営業利益は50百万円、経常利益は75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は67百万円、1株当たり当期純利益は26.59円に修正いたします。

上記業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。詳細は、本日別途開示しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,279	2,402,501
売掛金及び契約資産	197,192	189,792
仕掛品	105,259	3,693
立替金	743,402	777,392
その他	231,242	178,294
貸倒引当金	△4,053	△9,346
流動資産合計	3,574,324	3,542,328
固定資産		
有形固定資産	67,709	58,072
無形固定資産	66,889	66,163
投資その他の資産	98,750	73,134
固定資産合計	233,349	197,369
資産合計	3,807,673	3,739,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,358	47,266
短期借入金	1,180,000	1,080,000
未払法人税等	2,978	6,305
賞与引当金	-	33,344
契約負債	432,723	405,972
その他	342,567	339,670
流動負債合計	1,973,627	1,912,559
固定負債		
その他	30,822	31,297
固定負債合計	30,822	31,297
負債合計	2,004,449	1,943,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	1,069,900	1,100,629
自己株式	△517	△560
株主資本合計	1,582,861	1,613,547
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	173,155	153,311
その他の包括利益累計額合計	173,155	153,311
新株予約権	47,207	28,982
純資産合計	1,803,223	1,795,841
負債純資産合計	3,807,673	3,739,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,170,031	2,712,547
売上原価	1,573,041	2,099,701
売上総利益	596,989	612,846
販売費及び一般管理費	566,883	591,901
営業利益	30,106	20,944
営業外収益		
受取利息	2,745	3,772
為替差益	21,505	26,675
その他	2,052	3,077
営業外収益合計	26,304	33,526
営業外費用		
支払利息	4,518	9,437
その他	76	232
営業外費用合計	4,595	9,669
経常利益	51,815	44,800
特別利益		
固定資産売却益	-	33
新株予約権戻入益	1,038	18,224
特別利益合計	1,038	18,258
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	2,700	1,340
特別損失合計	2,700	1,343
税金等調整前四半期純利益	50,152	61,715
法人税等	14,443	10,833
四半期純利益	35,708	50,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,708	50,882

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	35,708	50,882
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,166	△19,843
その他の包括利益合計	13,166	△19,843
四半期包括利益	48,875	31,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,875	31,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	35,349千円	33,316千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,838,092	331,938	2,170,031	-	2,170,031
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,838,092	331,938	2,170,031	-	2,170,031
セグメント利益	330,453	64,887	395,341	△365,234	30,106

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,353,369	359,178	2,712,547	-	2,712,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,353,369	359,178	2,712,547	-	2,712,547
セグメント利益	348,500	81,328	429,828	△408,884	20,944

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。